

# 環境農林水産常任委員会資料 (補正)

令和6年3月1日

環境森林部



## 目次

### 【予算議案】

	ページ
○議案第57号 令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第7号）	4～8
○議案第62号 令和5年度宮崎県山林基本財産特別会計補正予算（第2号）	4
○議案第63号 令和5年度宮崎県拡大造林事業特別会計補正予算（第2号）	4
○議案第64号 令和5年度宮崎県林業改善資金特別会計補正予算（第1号）	4
・令和5年度歳出予算説明資料（令和5年度補正予算案における主な事業）	10～35

# 1 議案（予算議案）

- 【議案第57号】 令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第7号）**  
**【議案第62号】 令和5年度宮崎県山林基本財産特別会計補正予算（第2号）**  
**【議案第63号】 令和5年度宮崎県拡大造林事業特別会計補正予算（第2号）**  
**【議案第64号】 令和5年度宮崎県林業改善資金特別会計補正予算（第1号）**

令和5年度環境森林部歳出予算（課別）

（単位：千円）

会計名	課名	令和5年度						令和4年度		
		補正前の額 A	補正額				補正後の額 G=A+F	当初予算額	最終予算額	
			議案第57号 B	議案第62号 C	議案第63号 D	議案第64号 E				F=B+C+ D+E
一般会計	環境森林課	3,244,876	49,114	0	0	0	49,114	3,293,990	2,393,709	2,573,625
	環境管理課	360,809	▲ 55,822	0	0	0	▲ 55,822	304,987	363,745	322,974
	循環社会推進課	540,850	▲ 33,089	0	0	0	▲ 33,089	507,761	511,519	502,928
	自然環境課	5,529,074	▲ 489,487	0	0	0	▲ 489,487	5,039,587	3,798,703	6,818,350
	森林経営課	12,472,524	▲ 689,667	0	0	0	▲ 689,667	11,782,857	8,785,992	10,275,369
	山村・木材振興課	3,283,960	387,063	0	0	0	387,063	3,671,023	4,077,716	3,814,741
	小計	25,432,093	▲ 831,888	0	0	0	▲ 831,888	24,600,205	19,931,384	24,307,987
特別会計	山林基本財産 森林経営課	125,432	0	▲ 13,174	0	0	▲ 13,174	112,258	140,345	124,062
	拡大造林事業 森林経営課	209,566	0	0	▲ 59,341	0	▲ 59,341	150,225	214,698	121,932
	林業改善資金 山村・木材振興課	901,832	0	0	0	▲ 21,419	▲ 21,419	880,413	902,868	907,145
	小計	1,236,830	0	▲ 13,174	▲ 59,341	▲ 21,419	▲ 93,934	1,142,896	1,257,911	1,153,139
環境森林部 合計		26,668,923	▲ 831,888	▲ 13,174	▲ 59,341	▲ 21,419	▲ 925,822	25,743,101	21,189,295	25,461,126

# 1 議案（予算議案）

## 繰越明許費補正（議案第57号関係） （追加）

主管課	事業名	繰越額(千円)	完成予定年月日	繰越理由
環境森林課	県内事業者省エネ対策推進事業	153,015	令和7年3月25日	国の補正予算の関係により、事業実施期間が不足することによるもの。
	小計	153,015		
環境管理課	硫黄山河川白濁対策推進事業	2,500	令和6年9月30日	工法の検討等に日時を要したことによるもの。
	小計	2,500		
自然環境課	荒廃溪流等流木流出防止対策事業	30,000	令和7年3月25日	工法の検討等に日時を要したことによるもの。
	緊急治山事業	1,005,121	令和7年3月25日	国の補正予算の関係等により、工期が不足することによるもの。
	保安林整備事業	89,523	令和6年5月31日	工法の検討等に日時を要したことによるもの。
	県単治山事業	51,535	令和7年3月25日	工法の検討等に日時を要したことによるもの。
	県単補助治山事業	49,000	令和7年3月25日	事業主体において事業が繰越しとなることによるもの。
	自然公園等整備事業	94,800	令和7年3月25日	国の補正予算の関係等により、工期が不足することによるもの。
	小計	1,319,979		

# 1 議案（予算議案）

## 繰越明許費補正（議案第57号関係） （追加）

主管課	事業名	繰越額(千円)	完成予定年月日	繰越理由
森林経営課	森林計画樹立事業	45,000	令和7年3月25日	国の補正予算の関係により、工期が不足することによるもの。
	ひなもり台県民ふれあいの森等管理事業	7,642	令和6年6月30日	工法の検討に日時を要したことによるもの。
	みやざきスマート林業推進事業	6,218	令和6年6月30日	事業主体において事業が繰越しとなることによるもの。
	再造林推進事業	25,700	令和6年10月31日	事業主体において事業が繰越しとなることによるもの。
	森林機能保全対策総合整備事業	112,000	令和7年3月25日	国の補正予算の関係により、工期が不足することによるもの。
	再造林対策事業	25,775	令和7年3月25日	事業主体において事業が繰越しとなること等によるもの。
	林道点検診断・保全整備事業	26,375	令和7年3月25日	事業主体において事業が繰越しとなることによるもの。
	県単林道事業	50,283	令和7年3月25日	工法の検討等に日時を要したことによるもの。
	林道災害復旧事業	3,086,585	令和7年3月25日	事業主体において事業が繰越しとなること等によるもの。
	県単林道災害復旧事業	99,397	令和7年3月25日	工法の検討等に日時を要したことによるもの。
	小計	3,484,975		

## 1 議案（予算議案）

### 繰越明許費補正（議案第57号関係） （追加）

主管課	事業名	繰越額(千円)	完成予定年月日	繰越理由
山村・木材 振興課	合板・製材・集成材国際競争力 強化対策事業	693,870	令和7年3月25日	国の補正予算の関係により、工期が不足することによるもの。
	みやざき材を魅せる「空間・人」 づくり事業	384	令和7年3月25日	事業主体において事業が繰越しとなることによるもの。
	宮崎県きのこの生産資材導入 支援事業	17,634	令和7年3月25日	国の補正予算の関係により、事業実施期間が不足することによるもの。
	小計	711,888		
合計		5,672,357		

# 1 議案（予算議案）

## 繰越明許費補正（議案第57号関係） （変更）

主管課	事業名	繰越額(千円)		完成予定年月日	繰越理由
		補正前	補正後		
自然環境課	山地治山事業	2,009,965	2,457,773	令和7年3月25日	工法の検討等に日時を要したことによるもの。
	小計	2,009,965	2,457,773		
森林経営課	森林整備事業	2,209,339	2,514,566	令和7年3月25日	国の補正予算の関係等により、工期が不足することによるもの。
	地方創生道整備推進 交付金事業	875,502	1,573,959	令和7年3月25日	用地交渉等に日時を要したことによるもの。
	森林環境保全 整備事業	301,000	446,279	令和7年3月25日	国の補正予算の関係等により、工期が不足することによるもの。
	山のみち地域づくり 交付金事業	60,000	89,837	令和6年11月30日	関係機関との調整に日時を要したことによるもの。
	小計	3,445,841	4,624,641		
合計		5,455,806	7,082,414		





区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
環境森林課 計	3,244,876	49,114	141,427	-8,469	-83,844	3,293,990	2,393,709	2,573,625
一般会計	3,244,876	49,114	141,427	-8,469	-83,844	3,293,990	2,393,709	2,573,625
（款）総務費	1,566	0	0	0	0	1,566	31,441	26,441
（項）企画費	1,566	0	0	0	0	1,566	31,441	26,441
（目）計画調査費	1,566	0	0	0	0	1,566	31,441	26,441
（款）衛生費	1,197,693	104,866	141,427	-4,041	-32,520	1,302,559	339,818	553,910
（項）環境衛生費	1,197,693	104,866	141,427	-4,041	-32,520	1,302,559	339,818	553,910
（目）環境衛生総務費	303,227	-14,192	0	0	-14,192	289,035	290,710	290,540
（目）環境保全費	894,466	119,058	141,427	-4,041	-18,328	1,013,524	49,108	263,370
（款）農林水産業費	2,045,617	-55,752	0	-4,428	-51,324	1,989,865	2,022,450	1,993,274
（項）林業費	2,045,617	-55,752	0	-4,428	-51,324	1,989,865	2,022,450	1,993,274
（目）林業総務費	1,431,101	-47,007	0	0	-47,007	1,384,094	1,428,394	1,387,477
（目）林業振興指導費	614,516	-8,745	0	-4,428	-4,317	605,771	594,056	605,797

目	事項				説明及び事業名	補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額		
環境衛生総務費	-14,192	職員費	303,227	-14,192	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	289,035
環境保全費	119,058	環境保全推進費	42,740	-3,820	環境保全行政の推進に要する経費【執行残に伴う補正】 1 環境審議会運営費 -120 2 環境行政連絡調整費 -100 3 環境情報発信強化事業 -3,600	38,920
		地球温暖化防止対策費	851,726	122,878	地球温暖化を防止するための対策に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 2050年ゼロカーボン社会づくりプロモーション事業 -550 2 ひなたゼロカーボン推進事業（国定額） -5,000 3 脱炭素経営の実現に向けたGXモデル創出事業（国定額） -412 4 ゼロカーボン・ドライブ推進事業 -771 5 県有施設太陽光発電設備等設置事業 -1,420 6 省エネ家電導入支援事業（国定額） -142 7 県内事業者省エネ設備導入支援事業（国定額） -6,842 8 蓄電池・EVを活用した再エネ電力自家消費促進事業（国定額） -15,000 (改) 9 県内事業者省エネ対策推進事業（国定額） 153,015	974,604
林業総務費	-47,007	職員費	1,419,560	-45,681	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	1,373,879
		連絡調整費	10,989	-1,326	部内及び出先機関との連絡調整に要する経費【執行残に伴う補正】	9,663
林業振興指導費	-8,745	元気な森林・林業・山村づくり推進事業費	25,188	-550	森林・林業長期計画の推進に要する経費【執行残に伴う補正】	24,638
		水と緑の森林づくり推進費	59,469	-3,075	県民の理解と参画による森林づくりを推進するために要する経費【執行残に伴う補正】 1 「水と緑の森林づくり」県民総参加強化事業 -3,075	56,394
		森林環境教育推進費	24,264	-1,353	森林を守り育む次代の人づくりを推進するために要する経費【執行残に伴う補正】 1 森林環境教育推進強化事業 -1,353	22,911
		森林環境税基金積立金	305,865	-3,768	森林環境税基金の積立に要する経費【積立金の減に伴う補正】	302,097
		森林環境譲与税基金積立金	184,331	1	森林環境譲与税基金の積立に要する経費【積立金の増に伴う補正】	184,332

# 改 県内事業者省エネ対策推進事業

環境森林課 153,015千円  
【財源：国庫(重点交付金)】

## 事業の目的

エネルギー価格高騰の影響を受けている県内事業者の光熱費を削減するとともに、事業活動に伴う温室効果ガスの排出削減につながる省エネ設備等の導入やEV車両への転換に向けた環境整備の取組を支援する。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

事業区分	事業内容	対象者	補助額・補助率		上限・下限
① 省エネ設備等導入促進	高効率な省エネ設備への更新や蓄電池の導入を支援	県内に事業所を有する法人等	LED照明、空調設備、冷凍・冷蔵設備、給湯器	1/3以内	上限：200万円 下限：20万円
			蓄電池※	5万円/kWh	
② EV転換環境整備促進	EV（運送事業者限定）や充電設備、V2Hの導入を支援		EV	20万円/台	上限：国補助との合計が総事業費の2/3
			充電設備、V2H	国補助額の1/3以内	

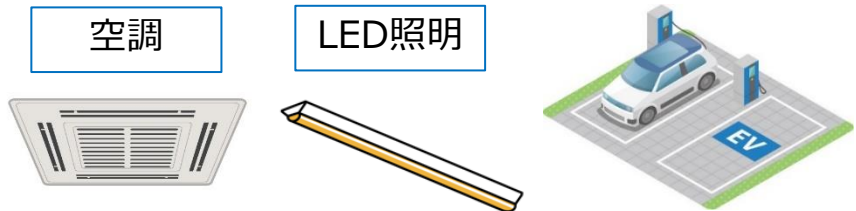
※要件：蓄電池は太陽光発電設備を設置済み

### (2) 事業の仕組み



### (3) 成果指標

光熱費削減：22,000千円/年  
温室効果ガス削減：430t-CO2/年



## 事業の期間

令和5年度

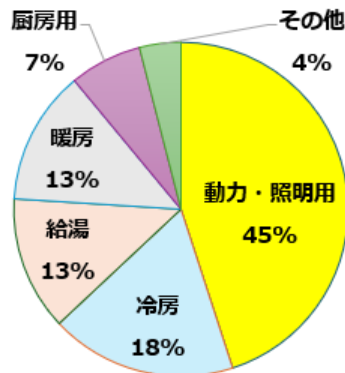
# 【別紙1】

# 改 県内事業者省エネ対策推進事業

## 現状と課題

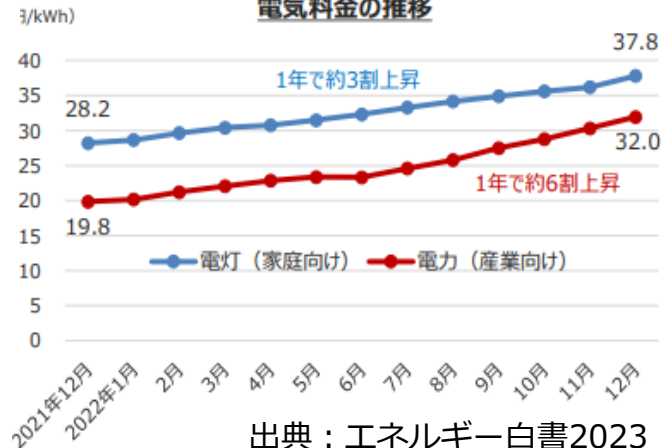
- ・業務部門では動力・照明、冷房、給湯、暖房で多くのエネルギーを消費
- ・電気料金やガソリン価格は高騰し、省エネ設備やEVへの更新など、効果が持続する取組が必要

業務部門用途別エネルギー消費



出典：エネルギー白書2023

電気料金の推移



出典：エネルギー白書2023

## 事業内容及び効果

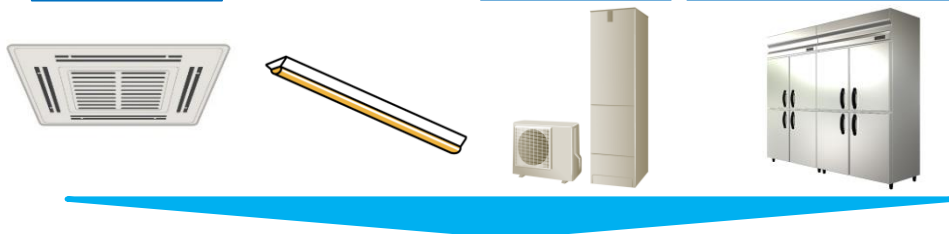
### ①省エネ設備等導入促進

空調

LED照明

給湯器

冷凍・冷蔵設備



設備更新により平均で約4～5割の省エネ効果※

※省エネ効果：（一社）環境共創イニシアチブの公表データ

### ②EV転換環境整備促進

EV車両

充電設備

V2H



※運送事業者限定

EVの普及拡大に向けた環境整備

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
環境管理課 計	360,809	-55,822	-3,205	-30,630	-21,987	304,987	363,745	322,974
一般会計	360,809	-55,822	-3,205	-30,630	-21,987	304,987	363,745	322,974
（款）衛生費	360,809	-55,822	-3,205	-30,630	-21,987	304,987	363,745	322,974
（項）環境衛生費	360,809	-55,822	-3,205	-30,630	-21,987	304,987	363,745	322,974
（目）環境保全費	360,809	-55,822	-3,205	-30,630	-21,987	304,987	363,745	322,974

目	補正額	事項名	補正前の額	補正額	事項	
					説明及び事業名	補正後の額
環境保全費	-55,822	環境保全推進費	1,049	-422	環境保全のための諸対策に要する経費【執行残に伴う補正】	627
		大気保全費	78,240	-8,809	ばい煙等の排出規制、大気汚染監視など大気保全に要する経費【執行残に伴う補正】 1 大気汚染常時監視事業 -7,309 2 大気汚染常時監視テレメータシステム運営費 -65 3 立入検査、届出指導、苦情処理等 -427 4 酸性雨モニタリングネットワーク推進事業 -202 （国10/10） 5 有害大気汚染物質モニタリング事業 -796 6 フロン対策推進事業 -10	69,431
		水質保全費	54,227	-3,870	特定事業場の排水水規制、水質汚濁監視など公共用水域及び地下水の水質保全に要する経費【執行残に伴う補正】 1 水質環境基準等監視事業 -2,263 2 排水基準監視事業 -10 3 水質事故原因等調査費 -20 4 公害情報総合管理システム運営費 -22 5 硫黄山河川白濁水質監視事業 -1,555	50,357
		騒音悪臭等対策費	3,655	-335	騒音、振動及び悪臭の規制等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 騒音、振動、悪臭規制等 -315 2 研修及び苦情処理 -20	3,320
		放射能測定調査費	13,151	-130	放射能の測定調査に要する経費【執行残に伴う補正】	13,021

目	補正額	事項					補正後の額
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名		
		化学物質対策費	5,786	-471	ダイオキシン類等の対策に要する経費【執行残に伴う補正】 1 ダイオキシン類対策事業 -262 2 化学物質環境汚染実態調査事業 (国10/10) -194 3 P R T R推進事業 -15	5,315	
		環境保全対策費	541	-324	環境保全のための諸対策に要する経費【執行残に伴う補正】	217	
		公害保健対策費	94,900	-34,966	公害健康被害者救済及び指定地区住民の健康観察検診、保健指導等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 公害健康被害補償対策費 (国1/2 県1/2, 環境再生保全機構10/10) -29,149 2 健康観察検診費 (国1/2 県1/2, 県単) -3,722 3 公害保健福祉対策事業 -360 4 砒素の健康影響に関する調査研究事業 (国10/10) -1,247 5 土呂久公害の教訓を次世代に引き継ぐための環境教育事業 -488	59,934	
		河川浄化対策費	3,340	-266	河川浄化対策の推進に要する経費【執行残に伴う補正】 1 生活排水対策連絡調整費 -55 2 未来に残そう！ふるさとのきれいな川づくり推進事業 -211	3,074	
		合併処理浄化槽等普及促進費	105,920	-6,229	合併処理浄化槽の普及及び浄化槽の適正な維持管理指導に要する経費【執行残に伴う補正】 1 浄化槽管理体制整備事業 -191 2 浄化槽管理システム運営費 -123 3 浄化槽整備促進事業 -5,851 4 浄化槽法定検査受検率向上推進事業 -59 5 きれいな川を後世に！浄化槽リノベーション推進事業 -5	99,691	

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
循環社会推進課 計	540,850	-33,089	-2,766	-49,890	19,567	507,761	511,519	502,928
一般会計	540,850	-33,089	-2,766	-49,890	19,567	507,761	511,519	502,928
（款）衛生費	540,850	-33,089	-2,766	-49,890	19,567	507,761	511,519	502,928
（項）環境衛生費	540,850	-33,089	-2,766	-49,890	19,567	507,761	511,519	502,928
（目）環境保全費	540,850	-33,089	-2,766	-49,890	19,567	507,761	511,519	502,928

目	補正額	事項名	補正前の額	補正額	事項		補正後の額
					説明及び事業名		
環境保全費	-33,089	一般廃棄物処理対策推進費	31,225	-6,598	一般廃棄物処理施設の整備及び維持管理指導等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 一般廃棄物処理施設の整備・維持管理指導事業 -60 2 海岸漂着物等地域対策推進事業 -6,538 (国定額, 国7/10 県3/10, 国7/10 市町村3/10)	24,627	
		産業廃棄物処理対策推進費	431,141	11,101	産業廃棄物の適正処理の確保に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 産業廃棄物処理指導対策の研究協議費 -5 2 産業廃棄物処理監視指導事業 -5,479 3 産廃許可審査体制強化事業 -2,511 4 宮崎県産業廃棄物情報収集・分析事業 -389 5 産業廃棄物税基金積立金 22,416 6 産業廃棄物税に関する意識調査 -309 7 産業廃棄物処理業者情報サービスシステム管理事業 -664 8 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業 -144 9 産業廃棄物トラックスケール設置支援事業 -1,000 10 優良産業廃棄物処理業者育成支援事業 -814	442,242	
		廃棄物減量化・リサイクル推進費	78,484	-37,592	廃棄物の減量化やリサイクルの推進に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 循環型社会推進総合対策事業 -31,425 2 「宮崎県食品ロス削減推進計画」スタートアップ事業 -6,167 (国1/2 県1/2, 県単)	40,892	





区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
自然環境課 計	5,529,074	-489,487	-300,646	-2,424	-186,417	5,039,587	3,798,703	6,818,350
一般会計	5,529,074	-489,487	-300,646	-2,424	-186,417	5,039,587	3,798,703	6,818,350
(款) 衛生費	13,126	-490	0	0	-490	12,636	13,469	11,402
(項) 環境衛生費	13,126	-490	0	0	-490	12,636	13,469	11,402
(目) 環境保全費	13,126	-490	0	0	-490	12,636	13,469	11,402
(款) 農林水産業費	4,983,366	-357,410	-208,001	42,000	-191,409	4,625,956	3,178,508	5,872,467
(項) 林業費	4,983,366	-357,410	-208,001	42,000	-191,409	4,625,956	3,178,508	5,872,467
(目) 林業総務費	15,778	-895	-104	0	-791	14,883	15,778	14,278
(目) 林業振興指導費	32,539	-1,000	0	-1,000	0	31,539	32,539	44,280
(目) 森林病虫害防除費	92,072	4,424	2,205	0	2,219	96,496	92,072	78,535
(目) 治山費	4,722,318	-348,100	-206,412	43,000	-184,688	4,374,218	2,923,603	5,630,742
(目) 狩猟費	120,659	-11,839	-3,690	0	-8,149	108,820	114,516	104,632
(款) 土木費	232,582	-4,750	-22,214	25,176	-7,712	227,832	306,726	426,281
(項) 都市計画費	232,582	-4,750	-22,214	25,176	-7,712	227,832	306,726	426,281
(目) 公園費	232,582	-4,750	-22,214	25,176	-7,712	227,832	306,726	426,281
(款) 災害復旧費	300,000	-126,837	-70,431	-69,600	13,194	173,163	300,000	508,200
(項) 農林水産施設災害復旧費	300,000	-126,837	-70,431	-69,600	13,194	173,163	300,000	508,200
(目) 林業災害復旧費	300,000	-126,837	-70,431	-69,600	13,194	173,163	300,000	508,200

目	事項		事項		説明及び事業名	補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額		
環境保全費	-490	自然保護対策費	12,720	-490	自然環境の保護と創出を図るために要する経費【執行残に伴う補正】	12,230
林業総務費	-895	森林保全管理事業費	1,425	-195	森林火災の発生予防等森林保全巡視に要する経費【執行残に伴う補正】	1,230
		公共工物品質確保強化対策費	14,225	-700	公共工事の品質確保のための施工体制監視に要する経費【執行残に伴う補正】	13,525
林業振興指導費	-1,000	美しい景観を創出する名木等保全支援事業費	2,539	-1,000	名木等の保全に要する経費【執行残に伴う補正】 1 美しい景観を創出する名木等保全支援事業 -1,000	1,539
森林病虫害防除費	4,424	森林病虫害等防除事業費	92,072	4,424	松くい虫等の森林病虫害の予防及び駆除に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 松くい虫伐倒駆除事業 (国1/2 県1/2, 県単) -3,253 2 松くい虫薬剤防除事業 (国1/2 県1/2, 県単) 7,639 3 美しい宮崎の海岸松林保全対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 38	96,496
治山費	-348,100	山地治山事業費	2,987,474	-71,984	公共山地治山事業に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 復旧治山事業 (国1/2 県1/2) 144,908 2 予防治山事業 (国1/2 県1/2) -19,514 3 流域保全総合治山事業 (国1/2 県1/2) -90,000 4 水土保持治山事業 (国5.5/10 県4.5/10, 国1/2 県1/2) 3,739 5 防災林造成事業 (国1/2 県1/2) -7,000 6 地すべり防止事業 (国1/2 県1/2) -100,500 7 事務費 -3,617	2,915,490
		緊急治山事業費	1,092,946	-87,825	公共災害関連緊急治山事業に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 災害関連緊急治山事業 (国2/3 県1/3) -83,580 2 事務費 -4,245	1,005,121
		林地崩壊防止事業費	23,736	-23,736	公共林地崩壊防止事業に要する経費【執行残に伴う補正】 1 林地崩壊防止事業 (国5/10 県2.5/10 市町村2.5/10) -23,046 2 指導監督費 (国1/2 県1/2) -690	
		保安林整備事業費	340,199	-162,393	公共保安林整備事業に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 保安林改良事業 (国1/2 県1/2) -111,260 2 保安林保育事業 (国1/3 県2/3) -43,400 3 事務費 -7,733	177,806

目	補正額	事項名	補正前の額	補正額	事項	
					説明及び事業名	補正後の額
		県単治山事業費	95,582	40,831	県が実施する国庫補助対象とならない小規模な災害復旧及び治山施設の維持管理等に要する経費【事業費の確定に伴う補正】 1 臨時県単治山事業 -13,500 2 集落防災総合治山事業 54,331	136,413
		県単補助治山事業費	104,331	-40,831	市町村が実施する国庫補助対象とならない小規模な災害復旧及び森林整備等の補助に要する経費【事業費の確定に伴う補正】 1 県単集落防災事業 -33,700 2 自然災害防止治山事業 22,800 3 暮らしを守る山村集落環境整備事業 -29,931	63,500
		保安林管理事業費	44,144	-2,162	保安林の指定・解除等の整備管理に要する経費【事業費の確定等に伴う補正】 1 保安林の指定・解除等事務費（国定額） -758 2 保安林整備管理事業（国1/2 県1/2, 県単） -404 3 森林の公益的機能高度発揮推進事業 -1,000	41,982
狩猟費	-11,839	鳥獣保護費	34,132	-1,776	野生鳥獣の保護に要する経費【執行残に伴う補正】 1 鳥獣保護管理員費 -1,776	32,356
		鳥獣管理費	73,758	-9,631	鳥獣被害対策及び生息実態調査に要する経費【執行残に伴う補正】 1 有害鳥獣捕獲促進総合対策事業 -5,682 2 野生サル生息等調査事業（国定額） -802 3 シカ捕獲等特別対策事業（国定額, 国1/2 県1/2） -3,147	64,127
		狩猟費	12,769	-432	狩猟行政に要する経費【執行残に伴う補正】 1 狩猟免許事業 -280 2 狩猟取締及び指導費 -152	12,337
公園費	-4,750	自然公園事業費	33,209	-3,400	自然公園の保護・利用及び維持管理に要する経費【執行残に伴う補正】 1 自然公園管理事業 800 2 自然公園等施設復旧事業基本経費 -800 3 国定公園・県立自然公園誘客等促進事業 -3,400	29,809
		県立自然公園整備事業費	1,350	-1,350	県立自然公園の整備に要する経費【執行残に伴う補正】 1 自然公園整備支援事業 -1,350	
林業災害復旧費	-126,837	治山施設災害復旧費	300,000	-126,837	治山施設災害復旧事業に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 治山施設災害復旧事業（国0.667 県0.333） -101,237 2 事務費 -5,600 3 県単災害調査 -20,000	173,163



区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
森林経営課 計	12,807,522	-762,182	-390,815	-160,509	-210,858	12,045,340	9,141,035	10,521,363
一般会計	12,472,524	-689,667	-390,815	-87,994	-210,858	11,782,857	8,785,992	10,275,369
（款）農林水産業費	8,608,212	-688,837	-446,442	-53,664	-188,731	7,919,375	6,218,680	7,708,057
（項）林業費	8,608,212	-688,837	-446,442	-53,664	-188,731	7,919,375	6,218,680	7,708,057
（目）林業振興指導費	461,854	9,314	39,299	-4,260	-25,725	471,168	441,952	528,562
（目）造林費	5,460,845	-602,135	-430,194	-93,617	-78,324	4,858,710	3,208,095	4,265,350
（目）林道費	2,583,437	-92,600	-55,547	36,688	-73,741	2,490,837	2,468,409	2,815,889
（目）林業試験場費	102,076	-3,416	0	7,525	-10,941	98,660	100,224	98,256
（款）災害復旧費	3,864,312	-830	55,627	-34,330	-22,127	3,863,482	2,567,312	2,567,312
（項）農林水産施設災害復旧費	3,864,312	-830	55,627	-34,330	-22,127	3,863,482	2,567,312	2,567,312
（目）林業災害復旧費	3,864,312	-830	55,627	-34,330	-22,127	3,863,482	2,567,312	2,567,312
特別会計	334,998	-72,515	0	-72,515	0	262,483	355,043	245,994
山林基本財産特別会計	125,432	-13,174	0	-13,174	0	112,258	140,345	124,062
（款）農林水産業費	51,878	-11,090	0	-11,090	0	40,788	68,030	53,830
（項）林業費	51,878	-11,090	0	-11,090	0	40,788	68,030	53,830
（目）基本財産造成費	51,878	-11,090	0	-11,090	0	40,788	68,030	53,830
（款）公債費	73,554	-2,084	0	-2,084	0	71,470	72,315	70,232
（項）公債費	73,554	-2,084	0	-2,084	0	71,470	72,315	70,232
（目）元金	65,878	-2,000	0	-2,000	0	63,878	63,942	61,942
（目）利子	7,676	-84	0	-84	0	7,592	8,373	8,290
拡大造林事業特別会計	209,566	-59,341	0	-59,341	0	150,225	214,698	121,932
（款）農林水産業費	163,050	-57,257	0	-57,257	0	105,793	159,437	68,671
（項）林業費	163,050	-57,257	0	-57,257	0	105,793	159,437	68,671
（目）拡大造林事業費	163,050	-57,257	0	-57,257	0	105,793	159,437	68,671
（款）公債費	46,516	-2,084	0	-2,084	0	44,432	55,261	53,261
（項）公債費	46,516	-2,084	0	-2,084	0	44,432	55,261	53,261
（目）元金	42,039	-2,000	0	-2,000	0	40,039	49,750	47,750
（目）利子	4,477	-84	0	-84	0	4,393	5,511	5,511

目	事項				説明及び事業名	補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額		
林業振興指導費	9,314	森林計画樹立費	56,673	43,502	森林法に基づく地域森林計画の樹立及び適正な森林管理の推進に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 地域森林計画編成費 44,290 (1) 森林資源情報整備推進事業 (44,459) (国1/2 県1/2, 県単) (2) 地域森林資源情報整備事業 (-219) (3) 宮崎の森林・林業再生促進事業 (50) (国1/2 市町村1/2) 2 適切な森林経営促進事業 -748 (国1/2 県1/2, 県単) 3 森林クラウドシステム強化事業 -40 (国1/2 県1/2)	100,175
		森林整備地域活動支援交付金事業費	44,030	-8,736	集約化施策の推進に必要な森林経営計画作成促進等の地域活動の支援に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 森林整備地域活動支援交付金事業 -8,736 (国2/4 県1/4 市町村1/4, 県単)	35,294
		森林経営管理推進費	25,880	-1,866	森林経営管理制度の推進のため、主体となる市町村の支援に要する経費【執行残に伴う補正】 1 森林経営管理市町村支援事業 -1,866	24,014
		森林情報高度利用推進費	16,302	-263	森林経営管理制度など森林・林業行政推進のための森林情報の効率的な利用に要する経費【執行残に伴う補正】	16,039
		林業普及指導費	13,394	-1,226	林業技術の改善向上及び林業経営の合理化推進指導に要する経費【執行残に伴う補正】 1 地区運営費 (国1/2 県1/2, 県単) -162 2 研修等費 (国1/2 県1/2, 県単) -979 3 巡回指導機器等整備費 (国1/2 県1/2) -85	12,168
		林業担い手総合対策基金事業費	4,990	-1,068	林業担い手対策基金を活用した林業担い手の確保・育成に要する経費【執行残に伴う補正】 1 林業研究グループ育成支援事業 -1,068	3,922

目	事項			説明及び事業名	補正後の額	
	補正額	事項名	補正前の額			補正額
		林業担い手育成研修費	119,612	-16,930	実践的な知識や技術・技能を身に付け、即戦力となる人材の養成に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業 -16,172 2 林業DX人材育成プログラム作成モデル事業 -758 (国1/2 県1/2, 県単)	102,682
		ひなもり台県民ふれあいの森等管理費	49,311	-306	ひなもり台県民ふれあいの森等管理運営に要する経費【執行残に伴う補正】 1 ひなもり台県民ふれあいの森管理運営委託事業 -305 2 諸県県有林共に学ぶ森管理運営委託事業 -1	49,005
		みやざきスマート林業推進費	25,500	-3,782	スマート林業の推進及び人材育成に要する経費【執行残に伴う補正】 1 林業用ドローン操縦者技能証明取得支援事業 -3,782	21,718
		県民の森等整備事業費	16,555	-11	県民の森、県営林における公益的機能の維持増進に要する経費【執行残に伴う補正】	16,544
造林費	-602,135	森林整備事業費	4,392,171	-614,633	造林、保育、作業道開設等の森林整備に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 指導監督費 (国3/10 県7/10) 10,000 2 森林環境保全直接支援事業 -620,633 (国3/10 県2/10 森林所有者等5/10, 国3/10 県1/10 森林所有者等6/10) 3 特定森林再生事業 -4,000 (国3/10 県1/10 森林所有者等6/10)	3,777,538
		再造林推進事業費	101,000	-53,727	伐採即再造林の一貫作業システム構築による再造林の推進に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 林業・木材産業成長産業化促進対策事業 -53,727 (1) 伐採と造林の連携による再造林推進事業 (国定額) (-24,127) (2) 持続的林業推進路網整備事業 (国定額) (-29,600)	47,273
		森林機能保全対策総合整備事業費	0	112,000	間伐による原木の安定供給に要する経費【国の補正予算に伴う補正】 1 合板・製材・集成材国際競争力強化対策事業 112,000 (1) 間伐材生産強化対策事業 (国定額) (80,000) (2) 間伐推進路網整備事業 (国定額) (32,000)	112,000
		再造林対策事業費	113,428	-35,688	下刈り作業の労働軽減方法の実証、品種系統の明確な苗木の安定供給に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 森林整備労務軽減対策事業 -3,417 2 「品種の明確な優良苗木」生産拡大推進事業 -33,265 (国定額, 国1/2 県1/2, 国1/2 事業主体1/2, 県単) 3 素材生産事業者による再造林推進モデル事業 994 (国1/2 県1/2, 県単)	77,740



目	補正額	事項名	補正前の額	補正額	事項	
					説明及び事業名	補正後の額
		水を貯え、災害に強い森林づくり事業費	161,354	-10,000	水を貯え、災害に強い森林づくりのための森林整備に要する経費【執行残に伴う補正】 1 水を貯え、災害に強い森林づくり事業 (国1/2 県1/2, 県単)	151,354
		林業公社費	692,892	-87	宮崎県林業公社の償還金に係る貸付等に要する経費【執行残に伴う補正】	692,805
林道費	-92,600	地方創生道整備推進交付金事業費	1,755,545	-80,444	山村地域交通のネットワーク化及び適切な森林整備に必要な林道網の整備に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 県営事業 (国5.75/10 県4.25/10, 国5.75/10 県3.25/10 市町村1/10, 県単) 高千穂・日之影線(高千穂町・日之影町)外12路線 2 市町村営事業 (国5/10 県1.5~0.8/10 市町村3.5~4.2/10, 国4.5/10 県1.1/10 市町村4.4/10, 国2.5/7.5 県0.9/7.5 市町村4.1/7.5, 国3/10 県1/10 市町村6/10) 横瀬・広瀬線(日向市)外22路線	1,675,101
		森林環境保全整備事業費	460,080	-2,000	持続可能な林業経営のための森林施策に必要な路網整備に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 森林資源循環利用林道整備事業 (1) 市町村営事業 (国5/10 県1.5/10 市町村3.5/10, 国5/10 県1/10 市町村4/10) 椿原線(高千穂町)外4路線	458,080
		林道点検診断・保全整備事業費	39,405	-1,500	既設林道の橋梁やトンネルの点検診断に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 林道点検診断事業(国1/2 市町村1/2) 延岡市外10市町村	37,905
		山のみち地域づくり交付金事業費	152,250	-8,656	林業を中心とする総合的な地域開発に必要な基幹林道の整備に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 林道開設事業 (国7.2/10 県2.3/10 市町村0.5/10, 県単) 小川・石打谷線(西米良村)外2路線	143,594
林業試験場費	-3,416	林業技術センター管理運営費	102,076	-3,416	林業技術センターの管理運営に要する経費【執行残に伴う補正】 1 施設管理費 2 試験研究費	98,660
林業災害復旧費	-830	県単林道災害復旧費	112,660	-830	国庫補助の対象とならない主要林道の災害復旧に要する経費【執行残に伴う補正】	111,830

目					事項		補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名		
基本財産造成費	-11,090	県有林造成事業費	51,878	-11,090	県有林の造成管理に要する経費【事業費の確定に伴う補正】 1 物件費 2 補助費等 3 建設事業費	-1,279 -2,838 -6,973	40,788
元金	-2,000	元金	65,878	-2,000	起債の元金支払いに要する経費【償還金元金の確定に伴う補正】		63,878
利子	-84	利子	7,676	-84	起債の利子支払いに要する経費【償還金利子の確定に伴う補正】		7,592
拡大造林事業費	-57,257	県行造林造成事業費	163,050	-57,257	県行造林の造成管理に要する経費【事業費の確定に伴う補正】 1 人件費 2 物件費 3 補助費等 4 建設事業費	-700 -914 -15,900 -39,743	105,793
元金	-2,000	元金	42,039	-2,000	起債の元金支払いに要する経費【償還金元金の確定に伴う補正】		40,039
利子	-84	利子	4,477	-84	起債の利子支払いに要する経費【償還金利子の確定に伴う補正】		4,393



区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
山村・木材振興課 計	4,185,792	365,644	443,970	-53,372	-24,954	4,551,436	4,980,584	4,721,886
一般会計	3,283,960	387,063	443,970	-31,953	-24,954	3,671,023	4,077,716	3,814,741
（款）農林水産業費	3,283,960	387,063	443,970	-31,953	-24,954	3,671,023	4,077,716	3,814,741
（項）林業費	3,283,960	387,063	443,970	-31,953	-24,954	3,671,023	4,077,716	3,814,741
（目）林業振興指導費	3,283,960	387,063	443,970	-31,953	-24,954	3,671,023	4,077,716	3,814,741
特別会計	901,832	-21,419	0	-21,419	0	880,413	902,868	907,145
林業改善資金特別会計	901,832	-21,419	0	-21,419	0	880,413	902,868	907,145
（款）農林水産業費	901,832	-21,419	0	-21,419	0	880,413	902,868	907,145
（項）林業費	901,832	-21,419	0	-21,419	0	880,413	902,868	907,145
（目）林業振興指導費	901,832	-21,419	0	-21,419	0	880,413	902,868	907,145

目	事項				説明及び事業名	補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額		
林業振興指導費	387,063	林業・木材産業構造改革事業費	549,402	433,700	林業の発展、山村の振興及び林産物の循環利用推進のため、生産基盤の充実及び資本装備の高度化等の事業に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 県附帯事務費 (国1/2 県1/2, 県単) -5,570 2 市町村附帯事務費補助金 (国1/2 市町村1/2) -1,077 3 木材産業構造改革事業費補助金 (国1/3 事業主体2/3, 国1/2 事業主体1/2) -252,336 4 林業振興対策基本経費 -1,187 5 合板・製材・集成材国際競争力強化対策事業 (国1/2 事業主体1/2, 国1/2 県1/2) 693,870	983,102
		木材産業振興対策費	2,433,042	-29,245	素材生産・流通の合理化を推進するための融資や木材産業の体質強化対策・育成対策等に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 木材産業等高度化推進資金 -949 2 木材産業振興対策資金 -15,875 3 農林漁業信用基金調査費 -80 4 流木抑制等バイオマス活用促進事業 (国1/2 県1/2) -9,850 5 林業・木材産業経営等支援体制構築事業 (国1/2 県1/2) -2,491	2,403,797
		木材需要拡大推進対策費	56,531	-451	県産材の需要を促進するために要する経費【執行残に伴う補正】	56,080
		木材利用技術センター運営事業費	86,145	-8,233	木材利用技術センターの試験研究に要する経費【執行残に伴う補正】 1 維持管理費 -5,135 2 試験研究費 -2,772 3 職務発明関係費 -326	77,912
		林業担い手総合対策基金事業費	85,762	-18,551	林業担い手対策基金等を活用した林業担い手の確保・育成に要する経費【執行残に伴う補正】 1 林業担い手確保対策事業 -191 2 森林の仕事就業定着促進事業 -10,560 3 ひなたのチカラ林業担い手確保育成推進事業 (国1/2 県1/2, 国1/2 事業主体1/2, 県単) -7,800	67,211
		しいたけ等特用林産物振興対策事業費	64,011	9,843	しいたけ等特用林産物の振興を図るため、生産拡大、品質向上、生産指導強化及び消費拡大等に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 ひなたの特用林産物輸出拡大等推進事業 -566 2 しいたけ等特用林産物生産体制強化事業 -1,000 3 特用林産物新規就業者ワーキング支援事業 -6,225 4 宮崎県きのこの生産資材導入支援事業 (国定額) 17,634	73,854

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
林業振興指導費	-21,419	林業・木材産業改善資金対策費	901,832	-21,419	林業・木材産業の経営改善、林産物の新たな生産方式の導入等を促進するため、無利子の資金貸付に要する経費【貸付金元利収入等の額の確定に伴う補正】 1 林業・木材産業改善資金準備金	880,413
					-21,419	



# 宮崎県きのこの生産資材導入支援事業

山村・木材振興課 17,634千円  
【財源:国庫】

## 事業の目的

生産資材の国産化及びコスト低減に取り組むきのこ生産者に対し、次期生産に必要な生産資材の導入費の一部を支援することにより、生産体制の維持・確保を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

#### ① 生産資材導入支援（補助率 定額）

きのこ等の生産事業者に対し、生産資材の価格上昇分の1/2以内を支援  
〔生産量1kg当たり補助単価〕

・菌床しいたけ	1円/kg	・えのきたけ	2円/kg
・ぶなしめじ	7円/kg	・まいたけ	11円/kg
・エリンギ	1円/kg	・きくらげ	7円/kg 等

※コスト低減に向けた取組を15項目以上を行う（目標年度：R6）

※経営費に占める電気代の割合が15%以上の場合7/10まで嵩上げ

※1者あたり補助上限 5,000千円



きのこ類



おが粉



種駒

### (2) 事業の仕組み



### (3) 成果指標

資材価格高騰の影響を緩和し経営を継続できる生産事業者数 1,258戸 維持（100%）

## 事業の期間

令和5年度



## 【別紙】

# 宮崎県きのこの生産資材導入支援事業

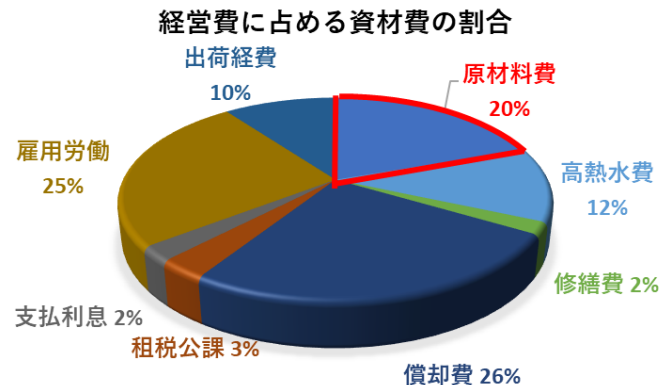
### 現状と課題

・ロシア・ウクライナ情勢や円安等により、電気代等が高騰する中、小麦ふすま、おが粉等の生産資材価格も引き続き上昇し、きのこ生産者の経営が圧迫されている。

《きのこ類の生産資材》

種駒、菌床、種菌、小麦ふすま、おが粉、栄養体、栽培袋等

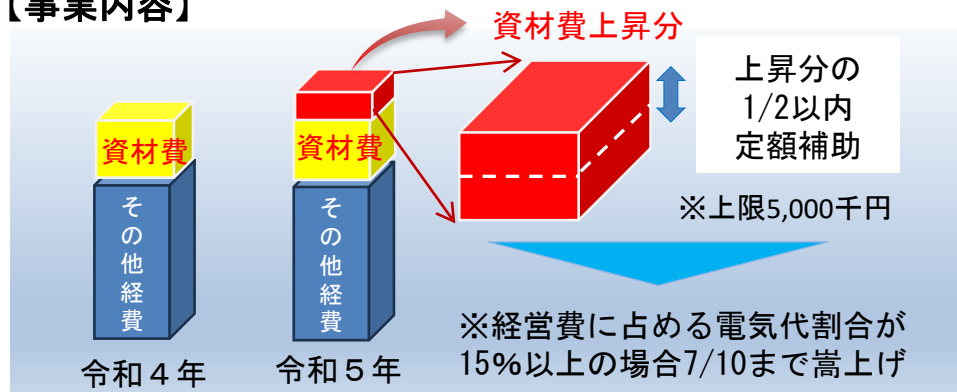
《経営費に占める資材費の割合》 17%～24%



(例: 菌床シイタケ) 出展: 2022年度版 きのこ年鑑

### 事業内容及び効果

#### 【事業内容】



- ※ 原料の国産化及びコスト低減に向けた取組の実施
- ※ きのこと販売が主たる収入の1/2以上

補助額 = 各品目別単価(円/kg) × 生産量(kg) \*

\* ①、②のいずれか低いもの

① 令和5年(度)の生産量

② 令和2年(度)から令和4年(度)までの平均生産量

#### 【効果】

・生産資材の導入費の一部を支援することで、資材価格高騰の影響が緩和され、きのこ生産者の経営が継続される。

# 合板・製材・集成材国際競争力強化対策事業

森林経営課、山村・木材振興課 805, 870千円  
【財源：国庫、一般財源】

## 事業の目的

木材製品の国際競争力強化に向けた木材産業の体質強化や海外情勢の影響を受けにくい国産材の需給構造の構築に加え、スギ人工林の伐採、植え替え等により花粉発生量の削減を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- **森林経営課 補正額 112,000千円**
  - ① 間伐材生産強化対策事業 (補助率 定額)  
製材工場等へ原木を安定的に供給するための間伐材生産を支援
  - ② 間伐推進路網整備事業 (補助率 定額, 1 / 2 以内)  
製材工場等へ原木を低コストで安定的に供給するための路網整備や機能強化を支援
- **山村・木材振興課 補正額 693,870千円**
  - ③ 高性能林業機械等整備事業 (補助率 1 / 2 以内)  
製材工場等へ原木を低コストで安定的に供給するための高性能林業機械等の導入を支援
  - ④ 木材加工流通施設等整備事業 (補助率 1 / 2 以内)  
原木の流通機能強化や木材製品の製造コスト低減を図るための木材加工流通施設等の整備を支援

### (2) 事業の仕組み

県  市町村、林業・木材産業事業者等

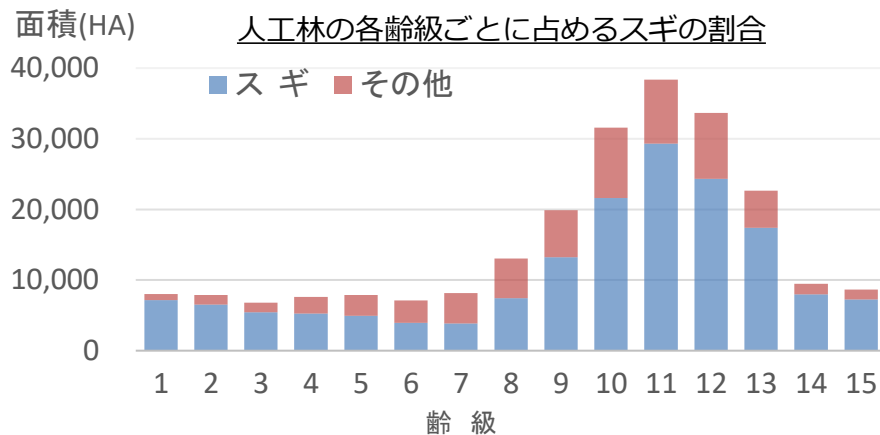
## 事業の期間

令和5年度

# 【別紙】 合板・製材・集成材国際競争力強化対策事業

## 現状と課題

- 本県の人工林面積約231千haに占めるスギの割合は166千haで72%と全国的に見ても非常に高い
- 花粉症対策によるスギの伐採量の増加に確実に対応するため、さらなる林業・木材産業の体質強化が重要
- そのためには原木を低コストで安定供給する体制の強化や原木の流通機能強化、木材製品の製造コストの低減を図ることが必要



## 事業内容及び効果

### ① 間伐材生産強化対策



- 原木の安定供給

### ③ 高性能林業機械等整備



- 伐採の効率化、低コスト化

### 花粉の発生量の削減対策



### 原木の低コスト安定供給対策

### 木材産業の輸出促進・供給力・体質強化対策

### 【効果】

県産材を低コストで安定供給する体制が整備され国際競争力が強化されるとともに、スギ花粉の発生源対策に寄与する

### ② 間伐推進路網整備



- 搬出の効率化、低コスト化

### ④ 木材加工流通施設等整備



- 流通機能の強化、加工コストの低減